芽室町地域公共交通活性化協議会

平成22年2月24日設置



本町は、十勝平野の中央部に位置し、南北35.4km、東西22.6km、総面積が513.76km2の広さを有し、人口は18,048人(令和2 年国勢調査)、高齢化率は30.7%となっています。

なお、人口分布として7割を超える人口がおよそ4キロ四方の市街地に居住しています。

〇地域公共交通の現況

- JR根室線(芽室駅、大成駅)・スクールバス(14路線)
- ・十勝バス(株)) (1路線) ・コミュニティバス(1路線)

〇地域公共交通の課題

- ・町民の日常生活の移動手段の確保
- ・公共交通の利用しやすさへの配慮
- ・地域が一体となった持続的な推進

〇調査の主な内容

- ・地域における主な交通乗降調査の実施
- ・外出先の行先や手段(アンケート)
- ・今後の公共交通に関して重要となる視点(アンケート)

〇地域公共交通活性化協議会開催状況

6月7日 第1回協議会を開催(協議事項)

令和5年度事業計画

地域内フィーダー系統確保維持計画の提出に ついて

地域公共交通計画の策定について

1月15日 第2回協議会を開催 (協議事項)

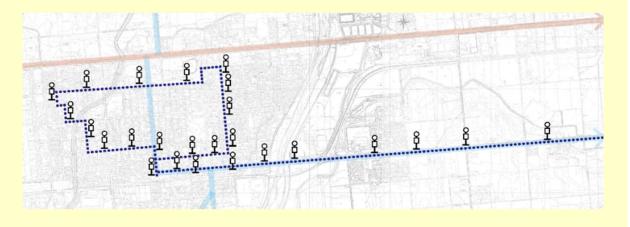
地域公共交通確保維持改善事業の事業評価 について

公共交通の概要

JR根室線

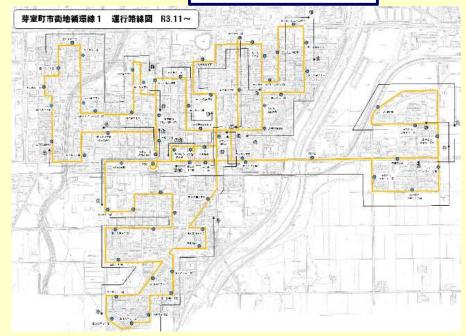


十勝バス



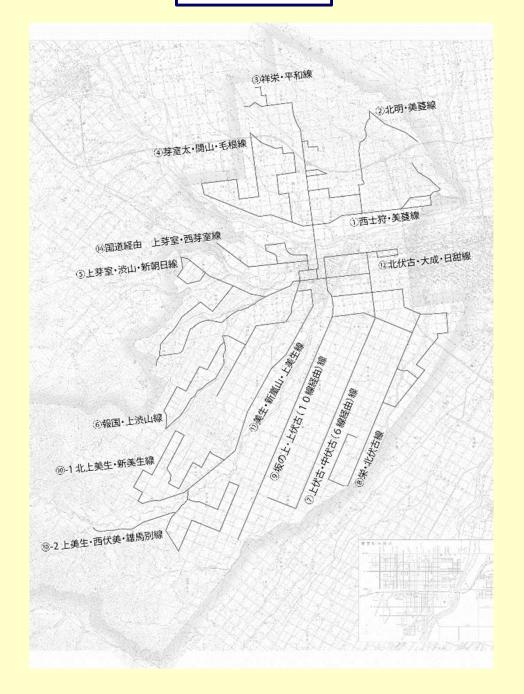
公共交通の概要

コミュニティバス





スクールバス

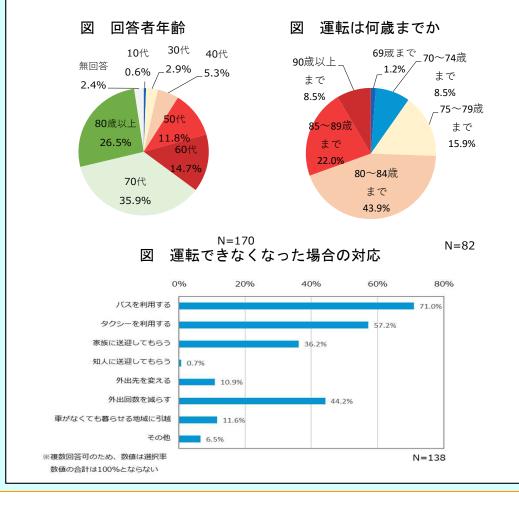


●事業の結果概要

アンケート回答者全体では170人で、70代と80代以上が回答者の 6割以上でした。何歳まで運転するかについては、80代までとする回 答が多くなっています。

運転できなくなった場合の対応としては、バスを利用するという回答 が最も多く、高齢者にとってのバスの重要性が挙げられています。

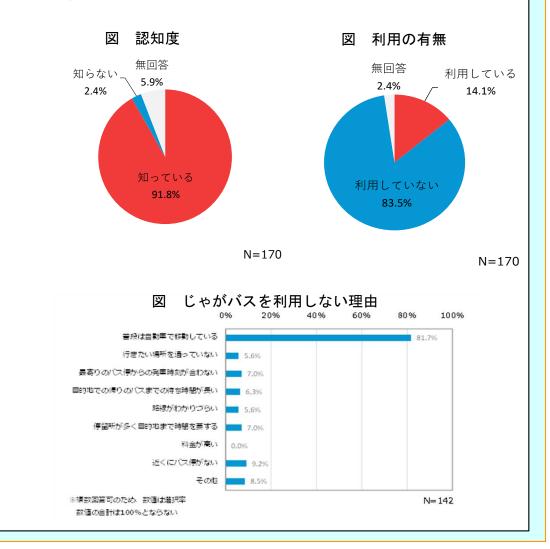
バスの重要性は認識されていることから、コミュニティバスを利用してもらうための試乗体験など方策を講じる必要があります。



● じゃがバス(芽室町コミュニティバス)について

じゃがバスの認知度については、9割以上と高い状況ですが、利用している方は少なく2割以下となっています。

じゃがバスを利用しない理由としては、自分で車を運転するといった理由が多く挙げられています。

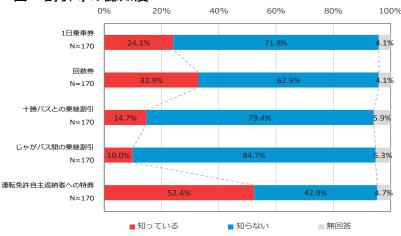


●事業の結果概要

じゃがバスの割引等制度の認知度について

じゃがバスには回数券などの割引制度がありますが、全体として 低い傾向にあり、最も認知度が高い運転免許自主返納者への特典 についても5割程度の認知度です。



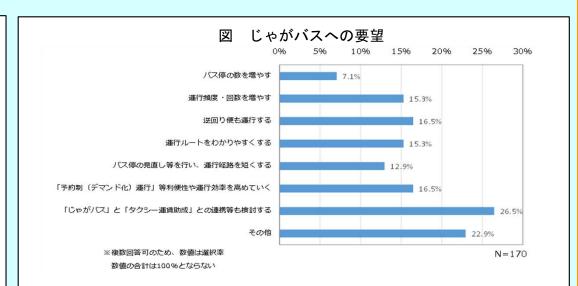


じゃがバスについて認知度はあるが自分自身で運転ができる間は必要を感じていないという方が多いことが推測されます。

ただ、先のアンケートから「運転できなくなった場合外出を控える」 という回答が多く、外出の促進を図るためにも福祉部局と連携し、 じゃがバスの利用方法等の講座、各割引制度の周知などを行い、運 転できなくなった時にスムーズに移行できるようにすることが重要と なります。

●じゃがバスへの要望

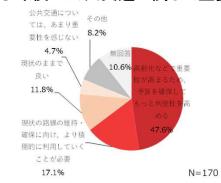
タクシー運賃助成との連携検討が最も多く、そのほか、頻度・回数増加・逆回り便運行・わかりやすいルート・予約制など、の要望が挙げられています。



なお、デマンド化した場合の予約方法の評価(電話かネットか、前日か当日か)については、回答者が少ない状況ですが、自由回答としてみられたのは、すぐに乗りたいときに対応できない、高齢者にネット予約は困難などといった意見が寄せられています。

今後、利用者に分かりやすく、利便性の高い運行ルートや、予約制等デマンド運行についての検討を進める必要があります。

●今後の公共交通に関して重要となる視点について



公共交通の重要性は広く認識されていると考えられます。

今後は、関係者だけではなく、中高 生などに対して、公共交通に関する 必要性や現状を理解してもらい、活 用に対するアイデア募集を行うなど、 広く町民に公共交通を考えてもらう 機会が必要です。

●地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針

●芽室町の公共交通の課題

課題1:町民の日常生活の移動手段の確保

芽室町では、日常的な移動手段として、自家用車を自分で運転している方が多く、公共交通が占める割合は低い状況にあることがアンケートで再認識することができた。

その一方、免許返納後は公共交通を利用する意向は高く、今後、高齢化の更なる進行により公共交通の需要は、現在より高まることが見込まれる。現在未利用者がスムーズに移行できるよう、試乗体験、利用方法の講座の開催や自分の行動に合わせたじゃがバスの時刻表を作成支援等などソフト面も進めながら、日常生活・活動を支える足として公共交通の確保を図っていく必要があります。

■課題2:公共交通の利用しやすさへの配慮

コミュニティバスについて、利用実態とアンケート調査からの要望等を踏まえ、ルートの検討等利便性の向上が必要であることが明確になった。また、中長期的には、DX等の新技術の導入等についての調査・研究を進め、ルートの検討と合せてデマンド運行の導入など、一層のサービス向上や効率的・効果的な事業運営を図る必要がある。

■課題3:地域が一体となった持続的な推進

アンケートにより公共交通の重要性は理解されていることから、公共交通事業者等関係者だけではなく、 全町的に広く公共交通に関する課題を共有化することや、公共交通に関心を持ってもらうことが必要です。 多様な主体の連携・協力により出前講座などで公共交通の現状や必要性の理解を図り、中・高校生など からアイデアを募集するなどして、地域全体で公共交通の必要性の理解度を高める取り組みを進めます。

以上の課題から「協働による持続可能な公共交通を目指して」を基本方針と定めます。

●地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針

「協働による持続可能な公共交通を目指して」を基本方針として、公共交通の課題を解決するために以下の3つを計画の目標とし、事業を進めていきます。

〈計画の目標〉

- ①町民の快適かつ安全・安心な生活のサポート
- →主な施策案 コミュニティバス等各種公共交通の維持、農村部住民へのタクシー助成の継続と農村部住民の移動手段の確保の検討
- ②多くの人が利用しやすい環境づくり
- →主な施策案 コミュニティバスの利便性向上のため路線の見直しやデマンド運行の導入、タクシーとの連携の可能性についての検討とコミュ
- ニティバス利用促進のための試乗体験会など講座の開催
- ③多様な主体との協働による取り組みの推進
- →主な施策案 中·高校生と連携した公共交通に対しての理解促進のための周知や利用促進アイデアの募集、公共交通関係者との課題の共有化 等

●事業実施の適切性

事業は過去のアンケートなどの各種資料の整理、アンケート調査などを行い、課題、目標が定められ計画どおりに進められている。

●地方運輸局及び地方航空局における二次評価結果

- 事業は、計画どおり実施されている。
- 引き続き事業の完了に向けて取り組んでいただきたい。
- ・今後、地域公共交通計画策定の際は、公共交通事業の収支率や公的資金投入額などの事業効率の改善等についても検証していくことをご検討いただきたい。